

TOKYO X-Associattion 総会 生産者や販売店との交流深め、ブランド強化に注力

TOKYO X-Associattion (中村敏章会長=写真) は23日、第26回総会を東京都新宿区の京王プラザホテル新宿で開催。令和6年度事業報告、7年事業計画(案)、現在の運営に合わせた規約の改正など、上程全議案を承認した。また、役員選任では、理事として新たに武井基浩氏(㈱大多摩ハム小林商会)、遠藤剛氏(㈱遠藤商店)を選任した。

中村会長はあいさつで「会長に選任されて2年が経った。“Associattion”とは、集まった人がそれぞれ同じ目的を持ち、計画的に行動する団体のこと。世の中はあらゆるものが節約志向となっているが、われわれの目的はお客さまに喜んでいただくためのTOKYO Xの価値向上だ。おいしいとっていただける品質安定と顧客拡大、メディアを活用してTOKYO Xの露出度を上げ、一度で良いから食べてみたいという潜在的なお客さまを増やし、その人たちに取扱店舗を案内して購入につなげていく。また、生産者組合と情報を密にし、互いの課題を解決しながら、常に店頭で陳列可能な頭数を育てていただくため、われわれができることを議論し、お客さま、生産者、そして社会の三方が喜ぶ環境を構築していく。」と力を込めた。

6年度は、昨年5月に開催された東京都主催イベント「Sushi Teck Tokyo 2024」において、海外首長級来賓へ東京都食材・東京都ブランド食材を使った料理を振る舞い、食材のPRを行うレセプションにて、TOKYO Xのバラを使用した角煮を提供。また、11月には「第16回東京都 食育フェア」において、TOKYO X-Associattionの取り組みを紹介し、試食配布や精肉販売、SNSプレゼントキャンペーンなども

実施した。

7年度もTOKYO Xの普及活動、生産者・販売店との交流およびブランド強化に努める。販売店との連携を深め、より消費者に



がりやすい販促を実施。公式HPでの販売店検索機能の継続、SNSを活用した広告展開なども行う。また、生産者との定期的な情報共有や交流会も実施。東京都を中心とした地域活動への参加・協賛、販売店主催の広報イベントへの協賛活動にも注力する。そのほか、時代のニーズに合わせたリブランディングを実施し、SNSを利用した広報活動を積極的に展開する。

その後、一般社団法人日本養豚協会(JPPA)の鋤柄卓夫専務理事が「最近の養豚情勢と今後の展望」について講演を行った。鋤柄氏は、食料・農業・農村基本法の改正(2024年6月)や食料・農業・農村基本計画、養豚農業基本方針、家畜改良増殖目標の公表(いずれも25年4月)、さらにJPPAの「養豚白書2024」公表(24年8月)などを挙げ、「25年は農業・畜産を見直す年」と指摘。「養豚白書2024」では①世界に類を見ない日本人の多様なニーズに 대응していく②バイオセキュリティを高めて疾病をコントロールできる養豚に③飼料高騰・高止まりの今こそ飼料要求率の改善④ベンチマーキングに参加して生産性・収益性の改善⑤人口減少の逆境で増える豚肉消費、期待に応える供給力⑥養豚のあらゆる問題解決のためにチェックオフ実現—の提言を行っていることなどを説明した。